

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

14 January, 2009

THE WORLD IN 2009



世界経済

2009年には世界のGDP成長率が1%を下回り、第二次世界大戦以来の、成熟国経済の明らかな縮小が見られるだろう。尤も、これは通常のビジネスサイクルとは異なる動きであり、この信用収縮に対抗するための各種財政・金融政策の効果のほどは不確定だが、世界的な景気後退の深さと期間については、リスクは下振れ方向にある。世界貿易の成長は2008年第4四半期には減退し、2009年にはマイナスになる可能性もある。振興国経済もこの状況から切り離されておらず、それは成熟国経済の景気後退が、資本流入の反転、輸出への需要の下落および原油を含む商品市場の価格の下落を通して伝播されるためである。安定して効果的な政府一政策調整を行うための良い前提条件一、強固な対外流動性、および低い債務比率を持った経済はこうした景気停滞に対して最も耐性があるといえるだろう。また、健全な政策は、今後増加していくであろうIMF主導の資金支援を得るためには重要となってくる。



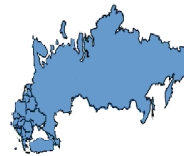
アジア

輸出品への需要が落ち込み、回復に相当の時間がかかると思われる中、経済成長は2009年には5%を下回ることが見込まれよう(2005-07間の年間平均成長率は8.5%)。インドの経済成長率は5%まで落ち込み(2005-07においては9%超)、中国では7%を上回らないかもしれない(2005-07は11%超)。前者は信用収縮の直接の影響を受けているが、後者については輸出の落ち込みによる強い打撃を受けている。香港と台湾は明らかな収縮を避けるのに苦労するだろう。世界的な信用危機は、資本逃避により外為の流動性を失った韓国にも打撃を与え、同国においても景気低迷は不可避の様相。2009年のASEANにおける経済成長は3%ないしはそれを下回るだろう。現時点ではシンガポールとインドネシアがこの世界的な危機の影響を感じており、政治的な混迷がタイの減速を悪化させることだろう。11月下旬にパキстанはIMF主導の支援パッケージによって差し迫った債務不払いを避けることが出来たが、同支援策において要求されている政策を実施していくことは困難であり、隣国インドとの関係はムンバイのテロ事件の後悪化している。



ラテンアメリカ

メキシコとブラジルの両国は、大量の資本流出に伴う銀行の非流動性による打撃を受け、金融市場と為替レートの急落が起こっているが、潤沢な外準と政策の信頼性によって、概ね安定は保たれるだろう。メキシコは2009年のGDP縮小を避けるのに苦労し、ブラジルのGDP成長率は2%程度に減速するだろう。その他の、チリ、ペルーおよびコロンビアといった非原油商品生産国には急激な調整期間が必要となるだろうがそれを乗り越える諸条件を備えている。一方、商品価格の下落に晒されているアルゼンチンについては同様にはいかないだろう。急落した原油価格はベネズエラ、ボリビアおよびエクアドル(違法とみなした対外債務について既に不払いを起こしている)の過激な左派政策のリトマス試験紙のような役割を果たすだろう。中米およびカリブ諸国は観光客の減少と出稼ぎ労働者の送金の減少(アメリカ合衆国の景気減退の影響)の打撃を受けるが、原油価格の低下は対外収支のバランスを好転させるだろう。地域経済の成長は2%を下回ることが見込まれる。



中東欧

この地域は世界の他のどの地域よりも、昨年9月以来の世界金融危機の深化の影響を受けている。多額の経常収支赤字と短期対外債務を持つ多くの国は、資金引上げの結果として起こっている資本逃避に対して脆弱である。国内金融危機と2009年の景気後退の恐れがある、ハンガリー、ウクライナ、ラトビア、ペラルーシ、セルビアおよびリトアニアはIMFの支援を仰ぎ、セルビアとリトアニア以外については強力なIMF主導の支援パッケージが合意されている。ブルガリアとルーマニアも経済のハードランディングを見込んで身を固くしている。ロシアについても、外準が十分にあると見られているにもかかわらず、民間セクターの対外債務の規模とその経済が原油価格の急落の影響に直接晒されているため、負の影響を受けやすいと見られている。2009年の地域経済成長は2%を下回り、更にそれよりも下振れするリスクがあるだろう。



中東

2008年第2四半期以降、原油価格が1バレル辺り100ドルを下回る中、当該地域の経済見通しは明らかに悪化した。地域のGDP成長率は2009年には最大で4%になると見られる(2002-07の年間平均成長率は5.8%)。湾岸諸国(サウジアラビアとUAEを含む)においてさえ、原油価格が1バレル辺り40ドルを下回った場合には政策の調整を行わなければならない。イランのような他の原油生産国は、対外および財政収支を均衡させるだけのために更に高い原油価格を必要としており、こうした国では社会的・政治的な圧力が増すだろう。ヨルダンやレバノンを含む非原油生産国の経済は原油以外の商品価格および原油マネーの還流の影響を受けるため、これらの国の見通しも悪化した。イスラエルにおける選挙・政権交代、オバマ政権下のアメリカ合衆国の中東向け外交政策の変更可能性、イランにおける大統領選がある2009年においては、イラン、イラクとパレスチナ(とりわけガザ地区)は当該地域の弱点となり続けるだろう。2009年を通して同地域は緊迫するだろう。



アフリカ

この地域は世界金融危機の第一波からは逃れられ、比較的開かれた銀行システムを持っている南アフリカでさえ、殆ど無傷だった。しかし、金融危機に続く世界的な景気後退は、需要の減退と商品価格の下落を通じて当該地域にマイナスの影響を与えるだろう。2009-10年は非常に困難なものとなり、地域のGDP成長率は2009年には5%を下回り(2002-07の平均年間成長率は7.6%)、更に下振れするリスクも抱えている。潜在的には原油生産国(ナイジェリア、アルジェリア、アンゴラ、スーダン、エジプト、ガボン、カメルーンとチャド)が最も打撃を受けると思われるが、その他の国際商品価格も抑えられることが見込まれるため、原油以外の商品生産国も同様に打撃を受けるだろう。対外債務は増加する見通しで、対外収支が脆弱な経済はIMFなどの機関の支援を仰ぐと見られる。経済低迷は、それに伴う社会的な圧力の高まりを受け、脆弱な政治体制をも試すことにもなるだろう。